

平成23年度違法伐採対策関連予算の概要

1. 木材のトレーサビリティ制度(合法性、伐採地等の表示)に係る実証

一般消費者が容易に合法木材を識別・選択することが可能となるよう、木材製品に合法性、伐採地等を表示することを目的とし、伐採又は、輸入段階から加工、製品販売まで10パターン程度の流通過程をモデルとして抽出し、合法性、伐採地等の表示を行うための実証を行います。併せてコスト分析、需要拡大効果の評価等を実施し、効果的な方策について検討・分析を行います。また、本事業の成果を関係者に周知します。

【41,000千円】

2. 木材の合法性証明の信頼性向上及び企業等を対象とした合法木材の普及

木材の合法性証明の信頼性を向上させるために、供給事業体をデータベース化するとともに、証明のモニタリングを行います。また、供給事業体等に対し、違法伐採対策や木材の合法性証明に関する研修会やセミナーを開催します。

また、企業等による合法木材の利用を促進するために、セミナーの開催や、木材調達方針作成の働きかけなどを行います。さらに、合法木材に対する情報窓口を設置、運営を行います。

【51,328千円】